

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カルラ
 コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役秘書室担当
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 善行
 (氏名) 清水 あさ子
 配当支払開始予定日

TEL 022-351-5888
 平成26年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	7,688	4.6	421	△6.1	387	△9.3	194	△13.2
25年2月期	7,353	1.1	449	△29.1	427	△29.1	224	△13.0

(注) 包括利益 26年2月期 193百万円 (△13.7%) 25年2月期 223百万円 (△13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	32.39	—	6.2	5.9	5.5
25年2月期	37.32	—	7.7	6.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	6,701	3,136	46.8	522.17
25年2月期	6,414	3,003	46.8	499.76

(参考) 自己資本 26年2月期 3,135百万円 25年2月期 3,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	500	△567	101	817
25年2月期	352	△466	187	783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	26.8	2.0
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	60	30.9	2.0
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,126	1.8	390	5.6	373	2.6	205	3.4	34.20
通期	7,930	3.1	458	8.6	424	9.5	207	6.1	34.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	6,021,112 株	25年2月期	6,021,112 株
26年2月期	13,723 株	25年2月期	13,723 株
26年2月期	6,007,389 株	25年2月期	6,007,389 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	7,676	4.8	421	△4.0	388	△7.4	182	△13.9
25年2月期	7,322	0.8	439	△29.9	418	△29.7	212	△17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	30.38	—
25年2月期	35.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	6,678		3,106		46.5		517.09	
25年2月期	6,400		2,985		46.6		496.99	

(参考) 自己資本 26年2月期 3,106百万円 25年2月期 2,985百万円

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いと判断するため省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更等	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による金融緩和をはじめとする経済政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、全体として先行きの景況感に明るい兆しが見受けられた一方、消費税増税による消費減退への懸念等、消費全般の基調は依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、国内の市場規模に拡大が見られない中、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社の主力業態である和食ファミリーレストラン「まるまつ」は、「健康的でおいしい食事」を、「より価値ある価格で提供する」ことを基本に、新製品を投入したメニュー施策や、クレンジングの徹底、定められた提供時間の遵守等により他社との差別化を図り、既存店の強化に取り組んでまいりました。一方、「かに政宗」泉店を7月25日に新規オープンいたしました。その出店に関する費用の発生、3月に実施したグランドメニュー改訂に伴うエネルギーコストの増加、店舗改装費用の発生等により費用は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は76億88百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は4億21百万円(同6.1%減)、経常利益は3億87百万円(同9.3%減)、当期純利益は1億94百万円(同13.2%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、「和風レストランまるまつ」の新規出店のほか、「かに政宗」を岩手県盛岡市と仙台市青葉区にそれぞれ1店舗の出店を計画中であり、これらの新規出店効果と季節メニューの開発・充実等による既存店の活性化及び更なるコスト削減施策の徹底により、売上高は79億30百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は4億58百万円(同8.6%増)、経常利益は4億24百万円(同9.5%増)、当期純利益は2億7百万円(6.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、67億1百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加34百万円、有形固定資産の増加2億80百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、35億64百万円となりました。これは、主に借入金の増加1億61百万円等によるものです。

純資産につきましては、1億33百万円増加し、31億36百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、8億17百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益2億87百万円、減価償却費2億84百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億42百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億67百万円となりました。主な内訳は店舗建設用の土地の取得による支出1億51百万円、新店設備等の有形固定資産の取得による支出4億88百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億1百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出8億38百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	38.7	44.0	45.9	46.8	46.8
時価ベースの自己資本比率	34.9	35.5	36.4	31.7	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	707.3	641.8	243.5	712.1	533.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7	6.8	17.6	8.0	14.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期並びに次期の配当につきましては、前期と同様に、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現する事によって社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータルの価値の創造を目指しております。

② 働く人の生活向上

企業の成長、発展には優秀な人材の確保と能力向上が不可欠であり、そのためにも働く人の生活向上を目指しております。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産と販売の分離体制の確立と生産、加工、販売までの一貫した仕組みを構築し社会に貢献してまいります。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な企業成長のために特に重要な経営指標として以下のものを目標としております。

①店舗投資の際の投資資本利益率(ROI) 25%以上

②売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数1,000店舗、売上高1,000億円、経常利益100億円の数値目標を長期ビジョンとして掲げております。中長期的には東北・北関東地区での店舗網ドミナントエリアの構築、労働生産性の向上、店舗人材の確保・育成、新フォーマットの開発が重要な経営戦略となります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

① 経営資源の有効活用

イ. 評価・教育・賃金の三位一体化

- ・ 教育制度の確立による人材の育成
- ・ 公平な評価制度と賃金への連動システム

ロ. 商品力強化による他社との差別化

- ・ 10分以内提供遵守
- ・ 主力商品の磨き上げ

ハ. 資産管理の標準化

- ・ 不採算店舗の整理、業態変更
- ・ 資産の有効活用

② 経費の節減

イ. 物流経費の削減

ロ. 工場の安定操業及び生産性向上

ハ. 本社管理コストの削減

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,015	817,462
売掛金	12,922	13,310
商品及び製品	113,189	137,459
原材料及び貯蔵品	31,614	27,847
その他	189,125	248,329
流動資産合計	1,129,866	1,244,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,264,030	※1 4,510,546
減価償却累計額	△2,462,213	△2,563,060
建物及び構築物 (純額)	1,801,817	1,947,486
機械装置及び運搬具	180,965	178,383
減価償却累計額	△118,086	△115,606
機械装置及び運搬具 (純額)	62,878	62,777
工具、器具及び備品	1,040,980	947,563
減価償却累計額	△890,459	△834,149
工具、器具及び備品 (純額)	150,520	113,414
土地	※1 1,837,869	※1 1,989,615
建設仮勘定	5,500	25,874
有形固定資産合計	3,858,586	4,139,167
無形固定資産	66,518	90,146
投資その他の資産		
投資有価証券	47,043	21,593
長期貸付金	555,626	459,332
敷金及び保証金	639,979	630,994
その他	126,557	177,379
貸倒引当金	△9,308	△61,532
投資その他の資産合計	1,359,898	1,227,766
固定資産合計	5,285,003	5,457,080
資産合計	6,414,870	6,701,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,150	150,703
1年内返済予定の長期借入金	※1 784,744	※1 871,498
未払法人税等	73,135	108,937
賞与引当金	33,666	19,675
ポイント引当金	1,610	2,024
その他	335,183	476,992
流動負債合計	1,383,490	1,629,831
固定負債		
長期借入金	※1 1,724,755	※1 1,799,929
長期末払金	175,675	10,400
資産除去債務	83,739	85,439
その他	43,560	38,983
固定負債合計	2,027,729	1,934,751
負債合計	3,411,220	3,564,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	820,008	954,529
自己株式	△29,599	△29,599
株主資本合計	3,002,953	3,137,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△694	△2,417
その他の包括利益累計額合計	△694	△2,417
少数株主持分	1,390	1,848
純資産合計	3,003,649	3,136,906
負債純資産合計	6,414,870	6,701,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	7,353,451	7,688,855
売上原価	2,173,718	2,341,929
売上総利益	5,179,732	5,346,925
販売費及び一般管理費	※1 4,730,573	※1 4,924,990
営業利益	449,159	421,935
営業外収益		
受取利息	16,343	14,552
協賛金収入	13,891	11,751
受取賃貸料	66,222	71,204
その他	8,307	7,002
営業外収益合計	104,765	104,511
営業外費用		
支払利息	44,840	34,216
賃貸費用	75,140	76,563
貸倒引当金繰入額	3,677	26,724
その他	2,569	975
営業外費用合計	126,227	138,479
経常利益	427,697	387,968
特別利益		
受取補償金	11,961	10,018
固定資産売却益	—	※2 3,784
投資有価証券売却益	1,736	49
特別利益合計	13,698	13,853
特別損失		
店舗閉鎖損失	※4 1,026	※4 2,783
固定資産売却損	※5 2,190	—
固定資産除却損	※3 17,234	※3 16,337
減損損失	※6 1,955	※6 69,565
投資有価証券評価損	1,717	—
貸倒引当金繰入額	—	25,500
特別損失合計	24,123	114,185
税金等調整前当期純利益	417,272	287,635
法人税、住民税及び事業税	191,086	183,824
法人税等調整額	1,562	△91,242
法人税等合計	192,649	92,581
少数株主損益調整前当期純利益	224,622	195,053
少数株主利益	399	458
当期純利益	224,223	194,595

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,622	195,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△694	△1,722
その他の包括利益合計	△694	△1,722
包括利益	223,928	193,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,529	192,872
少数株主に係る包括利益	399	458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,238,984	973,559	655,859	△29,599	2,838,804
当期変動額					
剰余金の配当			△60,073		△60,073
当期純利益			224,223		224,223
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			164,149	—	164,149
当期末残高	1,238,984	973,559	820,008	△29,599	3,002,953

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	991	2,839,795
当期変動額				
剰余金の配当				△60,073
当期純利益				224,223
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△694	△694	399	△294
当期変動額合計	△694	△694	399	163,854
当期末残高	△694	△694	1,390	3,003,649

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,238,984	973,559	820,008	△29,599	3,002,953
当期変動額					
剰余金の配当			△60,073		△60,073
当期純利益			194,595		194,595
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			134,521	—	134,521
当期末残高	1,238,984	973,559	954,529	△29,599	3,137,474

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△694	△694	1,390	3,003,649
当期変動額				
剰余金の配当				△60,073
当期純利益				194,595
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,722	△1,722	458	△1,264
当期変動額合計	△1,722	△1,722	458	133,256
当期末残高	△2,417	△2,417	1,848	3,136,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,272	287,635
減価償却費	297,954	284,756
減損損失	1,955	69,565
受取利息	△16,343	△14,552
支払利息	44,840	34,216
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,736	△49
投資有価証券評価損益(△は益)	1,717	-
有形固定資産売却損益(△は益)	2,190	△3,784
固定資産除却損	17,234	16,337
店舗閉鎖損失	1,026	2,783
受取補償金	△11,961	△10,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,677	52,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,527	△13,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,351	△20,503
仕入債務の増減額(△は減少)	32,289	△4,446
未払金の増減額(△は減少)	△6,978	△15,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,388	△11,735
前受金の増減額(△は減少)	4,333	1,474
未収入金の増減額(△は増加)	△355	△126
その他	7,569	16,671
小計	781,250	670,887
利息の受取額	16,286	1,661
利息の支払額	△43,918	△33,778
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△413,192	△148,359
補償金の受取額	11,961	10,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,387	500,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△470,857	△640,494
有形固定資産の売却による収入	9,812	6,368
投資有価証券の取得による支出	△53,299	-
投資有価証券の売却による収入	7,582	23,776
貸付けによる支出	△137,624	△116,261
貸付金の回収による収入	165,819	183,678
敷金及び保証金の差入による支出	△24,137	△12,734
敷金及び保証金の回収による収入	41,997	21,370
その他	△5,399	△33,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,107	△567,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△952,136	△838,072
配当金の支払額	△59,881	△59,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,982	101,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,262	34,447
現金及び現金同等物の期首残高	708,752	783,015
現金及び現金同等物の残高	※1 783,015	※1 817,462

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成25年5月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 会計方針の変更等

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)																
<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,089,243千円(1年内返済予定の長期借入金411,336千円、長期借入金677,907千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">457,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,639,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,351千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社亘理ファーム</td> <td style="text-align: right;">85,990千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	457,846千円	土地	1,639,504千円	計	2,097,351千円	株式会社亘理ファーム	85,990千円	<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,146,241千円(1年内返済予定の長期借入金436,862千円、長期借入金709,379千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">431,301千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,639,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070,806千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社亘理ファーム</td> <td style="text-align: right;">85,990千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	431,301千円	土地	1,639,504千円	計	2,070,806千円	株式会社亘理ファーム	85,990千円
建物及び構築物	457,846千円																
土地	1,639,504千円																
計	2,097,351千円																
株式会社亘理ファーム	85,990千円																
建物及び構築物	431,301千円																
土地	1,639,504千円																
計	2,070,806千円																
株式会社亘理ファーム	85,990千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 80,828千円 給与手当 1,984,165千円 賞与引当金繰入額 32,972千円 水道光熱費 543,126千円 消耗品費 220,036千円 賃借料 810,867千円 リース料 31,207千円 減価償却費 255,501千円 —	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 96,743千円 給与手当 2,090,234千円 賞与引当金繰入額 19,005千円 水道光熱費 580,227千円 消耗品費 236,086千円 賃借料 799,236千円 リース料 15,115千円 減価償却費 238,053千円 ※2 固定資産売却益の主要なもの 車輛運搬具 3,784千円 ※3 固定資産除却損の主要なもの 建物及び構築物 12,102千円 工具器具及び備品 3,973千円 機械装置 212千円 車輛運搬具 47千円 ※4 店舗閉鎖損失の主要なもの 賃料他 2,783千円 —
※3 固定資産除却損の主要なもの 建物及び構築物 16,282千円 工具器具及び備品 906千円 機械装置 45千円	
※4 店舗閉鎖損失の主要なもの 工具器具及び備品撤去費用 1,026千円	
※5 固定資産売却損の主要なもの 土地 1,841千円 建物及び構築物 349千円	

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)																																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産(店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">宮城県(1店舗)</td> <td style="text-align: center;">1,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。その結果、閉店予定店舗について帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県(1店舗)	1,955千円	建物及び構築物	1,900千円	工具器具及び備品	55千円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">事業用資産(店舗)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">福島県(2店舗)</td> <td style="text-align: center;">22,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県(1店舗)</td> <td style="text-align: center;">20,671千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県(4店舗)</td> <td style="text-align: center;">10,478千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">山形県(2店舗)</td> <td style="text-align: center;">8,215千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県(2店舗)</td> <td style="text-align: center;">4,731千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県(1店舗)</td> <td style="text-align: center;">2,526千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングし、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当該店舗の資産資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。なお、当該店舗の資産グループにおける割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったものについては、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65,392千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	福島県(2店舗)	22,942千円	秋田県(1店舗)	20,671千円	栃木県(4店舗)	10,478千円	山形県(2店舗)	8,215千円	茨城県(2店舗)	4,731千円	岩手県(1店舗)	2,526千円	建物及び構築物	65,392千円	工具器具及び備品	4,172千円
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	宮城県(1店舗)	1,955千円																																
建物及び構築物	1,900千円																																		
工具器具及び備品	55千円																																		
用途	種類	場所	減損損失																																
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	福島県(2店舗)	22,942千円																																
		秋田県(1店舗)	20,671千円																																
		栃木県(4店舗)	10,478千円																																
		山形県(2店舗)	8,215千円																																
		茨城県(2店舗)	4,731千円																																
		岩手県(1店舗)	2,526千円																																
建物及び構築物	65,392千円																																		
工具器具及び備品	4,172千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,723	—	—	13,723

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,021,112	—	—	6,021,112

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,723	—	—	13,723

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	60,073	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,073	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 783,015千円 現金及び現金同等物 783,015千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 817,462千円 現金及び現金同等物 817,462千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	499円76銭	522円17銭
1株当たり当期純利益	37円32銭	32円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,003,649	3,136,906
普通株式に係る純資産額(千円)	3,002,259	3,136,906
普通株式の発行済株式数(千株)	6,021	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,007	6,007

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	224,223	194,595
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,223	194,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。